BETTER FUTURE

脱炭素社会を 作り上げるのは "ビジネス"の力









高い水素技術で世界をリードしてきた日本。今後、社会に広く水素エネルギーを普及させるには何が必要なのか。また、こうした社会課題に企業は いかに向き合うか。国際環境経済研究所理事の竹内純子氏と三菱商事の社員が活発に意見を交わした座談会の模様を紹介する。(最終回)

[座談会参加者] 竹内純子氏(国際環境経済研究所理事・東北大学特任教授)、宇佐美啓子氏(三菱商事 次世代エネルギー開発チームリーダー)、 伊原一登氏(三菱商事 次世代エネルギー開発チーム 水素国内・アジア担当マネージャー)、薬師寺翔太氏(三菱商事 次世代エネルギー開発チーム 水素欧州・米国担当)

The Asahi Shimbun GLOBE+

[聞き手] 堀内 隆(GLOBE+編集長)

-脱炭素社会の実現に向けて水素エネル ギーを本格的に社会実装していく際、どのよ うな課題があるのでしょうか。

竹内 クリアすべき課題は主に3点あります。 まず、エネルギーは「コスト」が非常に重要で す。需要家にとってエネルギーはあくまで手段 であり、いかに安価で安定的な供給がされる かが意思決定を左右します。ですから供給サ イドは、血のにじむような努力で今後もコスト 削減を図らねばなりません。2点目が「保安・ 安全」の徹底です。水素ステーションや燃料 電池をはじめとする新たな設備や技術を導入 する際は特に留意すべき点です。3点目は、 水素エネルギーによって享受できる「価値」を 見いだし、選択肢として提示することです。

−水素エネルギーが提供する「価値」と は、例えばどのようなことでしょう。

竹内 世の中のビジネスはいま、「価値」を 提供するものへと変わりつつあります。"モノ" だけでなく、「価値」や「顧客体験」といった "コト"を重要視する社会になっています。で は、エネルギーが提供できる「価値」は何かと いうとこれは非常に難しい。エネルギーはあく までも手段にすぎず、消費者にとっては車を 動かす手段がガソリンでも水素でも大差ない わけですから。ただし、「価値」を生み出すヒン トは社会の中に様々あります。たとえば運送業 界では、荷おろしのために待機しているトラッ クが排ガスや騒音に関する苦情を受ける、と いった問題があるそうです。電気自動車や燃 料電池自動車ならそうした問題も解決できる

でしょう。こうしたビジネスの「困りごと」を見 つけて、脱炭素だけではない顧客価値を提供 できれば、水素エネルギーは広く普及していく のではないでしょうか。社会を変革する力にな るのは"ビジネス"だと私は信じていますので、 三菱商事さんに期待しています。

宇佐美 寄せていただいている高い期待と 同時に、責任も感じます。私たち三菱商事が 事業を進めるうえで常にベースにあるのは、 描いた将来像からやるべきことを考える "Future Pull"の発想です。今後も社会の変 化をビジネスに結び付けていくことはもちろ ん、上流から下流まで幅広い産業に深く入り こんでいる総合力を生かし、脱炭素社会の実 現に寄与したいと思っています。

─―脱炭素化をはじめとする様々な社会課 題に、企業はどう向き合うべきか、あらためて 考えをお聞かせください。

伊原 これは我々のチーム内でもよく話すこ となのですが、温暖化などの社会課題がある ということは、そこに課題解決のための「ビジ ネスの芽」があるということだと思っていま す。どれも簡単な課題ではありませんが、サス テイナブルなビジネスモデルを作り顧客の行 動変容を促すことが、我々の役割だと考えて います。

薬師寺 まさにその通りで、温暖化対策を例

にすると2030年度に13年度比で温室効果 ガス46%削減という目標が掲げられていま す。これは一企業の取り組みで到底達成でき るものではなく、企業や業種の枠を超えてリ ソースを活用し、サービスを構築していく必要 性があると感じます。三菱商事も総合力を生 かして、社内外とともに課題解決に貢献でき ればと思います。

宇佐美 三菱商事はこれまでも時代の変化 に合わせて、生活を支える様々な分野で社会 の要請にこたえて事業を行ってきました。私た ちにとって社会課題の解決は、事業であり使 命でもあります。今後もビジョンと目標を皆で 共有し、根気強く課題に向き合っていくつもり です。

竹内 いま実現しようとしているカーボン ニュートラルは、「産業革命を超える」革命だ と思っています。まだまだ長い旅路が続くわ けですから、しっかりと腰を据えて議論し、地 道な取り組みを続けていく必要があります。 そしてこれは、どこかの誰かがやればいい、と いう話ではありません。今年5月に改正され た地球温暖化対策推進法でも「関係者」の 筆頭には「国民」があげられています。企業 も生活者も、皆さんが自分の問題なのだとい う認識を持って進んでいくことが何より大切 なのです。

こちらの記事はGLOBE+でもご覧いただけます https://globe.asahi.com/brand/mitsubishicorp/2021

座談会の動画はこちらからご覧いただけます▶



